

令和 8 年度

瀬戸内市水道事業会計予算

令和8年度瀬戸内市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度瀬戸内市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 17, 757 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 4, 328, 167 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 11, 858 m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	989, 180 千円
第1項 営 業 収 益	599, 992 千円
第2項 営 業 外 収 益	164, 157 千円
第3項 特 別 利 益	225, 031 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1, 056, 187 千円
第1項 営 業 費 用	996, 855 千円
第2項 営 業 外 費 用	50, 143 千円
第3項 特 別 損 失	4, 189 千円
第4項 予 備 費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額375, 161千円は、減債積立金20, 000千円、建設改良積立金100, 000千円、損益勘定留保資金230, 389千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24, 772千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	560, 570 千円
第1項 企 業 債	70, 000 千円
第2項 工 事 負 担 金	89, 498 千円
第3項 固定資産売却代金	401, 072 千円

支 出

第1款 資本的支出	935, 731 千円
第1項 建 設 改 良 費	385, 772 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	149, 959 千円
第3項 積 立 金	400, 000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
淨 水 用 薬 品 費	令和9年度	19, 600 千円
漏 水 調 査 等 委 託 料	令和9年度	7, 964 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業	70,000千円	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融資条件により、民間等資金についてはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 160,288千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、18,865千円と定める。

令和8年 2月17日 提出

瀬戸内市長 黒石 健太郎

令和8年度瀬戸内市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			989,180	
	1. 営業収益		599,992	
		1. 給水収益	576,101	水道料金
		2. 受託工事収益	1,980	給水管等の工事受託による収益
		3. その他営業収益	21,911	各種手数料等
	2. 営業外収益		164,157	
		1. 受取利息及び配当金	2,931	預金利息等
		2. 他会計負担金	42,428	児童手当負担金等
		3. 長期前受金戻入	109,626	長期前受金の減価償却見合い分の収益化額
		4. 雜収益	9,172	職員給与費負担金等
	3. 特別利益		225,031	
		1. その他特別利益	225,031	一般会計から繰入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			1,056,187	
	1. 営 業 費 用		996,855	
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	268,506	净水及び受水に要する経費	
	2. 配 水 及 び 給 水 費	153,868	配水及び給水に要する経費	
	3. 受 託 工 事 費	1,950	受託工事に要する経費	
	4. 業 務 費	62,941	水道料金の調定等に要する経費	
	5. 総 係 費	55,610	事務全般に要する経費	
	6. 減 價 償 却 費	448,014	固定資産の減価償却費	
	7. 資 産 減 耗 費	4,650	固定資産の除却費及び減耗費	
	8. そ の 他 営 業 費 用	1,316	上記以外の営業費用	
	2. 営 業 外 費 用	50,143		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,937	企業債利息及び借入金利息	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,006	消費税及び地方消費税の納付金	
	3. 雜 支 出	200	上記以外の営業外費用	
	3. 特 別 損 失	4,189		
	1. そ の 他 特 別 損 失	4,189	固定資産の除却費	
	4. 予 備 費	5,000		
	1. 予 備 費	5,000	予備費	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			560,570	
	1. 企業債		70,000	
		1. 企業債	70,000	水道事業債
	2. 工事負担金		89,498	
		1. 工事負担金	89,498	配水管布設替等工事負担金等
	3. 固定資産売却代金		401,072	
		1. 固定資産売却代金	401,072	投資有価証券売却代金等

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			935,731	
	1. 建設改良費		385,772	
		1. 建設改良事業費	380,108	配水管布設替工事等に要する経費
		2. 営業設備費	5,664	備品購入費等
	2. 企業債償還金		149,959	
		1. 企業債償還金	149,959	企業債償還元金
	3. 積立金		400,000	
		1. 基金積立金	400,000	公営企業資金運用基金積立金

令和8年度瀬戸内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 93,489
減価償却費	448,014
固定資産除却費	8,789
支払利息	34,637
受取利息及び配当金	△ 2,931
長期前受金戻入	△ 109,626
固定資産売却益	△ 1,000
投資有価証券売却益	△ 400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,129
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	388
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,051
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 5,093
前払金の増減額 (△は増加)	2,593
未払金の増減額 (△は減少)	1,050
未払費用の増減額 (△は減少)	139
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3
小計	272,726
利息及び配当金の受取額	2,931
利息の支払額	△ 34,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,020

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 387, 250
有形固定資産の売却による収入	1, 975
工事負担金等による収入	93, 373
投資有価証券の売却による収入	400, 400
運用基金積立による支出	△ 400, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291, 502

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 149, 959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79, 959

資金増減額（△は減少）	△ 130, 441
資金期首残高	951, 758
資金期末残高	821, 317

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費		退職給付費	合 計
			給 料	手 当	計	共済組合 負担金等	退職手当 負担金		
本 年 度	損益勘定支弁職員	18	71,022	39,592	110,614	22,290	7,321	0	140,225
	資本勘定支弁職員	3	10,149	6,793	16,942	3,121	0	0	20,063
	計	21	81,171	46,385	127,556	25,411	7,321	0	160,288
前 年 度	損益勘定支弁職員	18	67,342	37,569	104,911	20,775	7,519	0	133,205
	資本勘定支弁職員	4	16,283	9,581	25,864	5,014	0	0	30,878
	計	22	83,625	47,150	130,775	25,789	7,519	0	164,083
比 較	損益勘定支弁職員	0	3,680	2,023	5,703	1,515	△ 198	0	7,020
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 6,134	△ 2,788	△ 8,922	△ 1,893	0	0	△ 10,815
	計	△ 1	△ 2,454	△ 765	△ 3,219	△ 378	△ 198	0	△ 3,795

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿直手当	管 理 職 手 当	管 理 職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		本 年 度	2,520	1,158	1,499	804	4,540	0	2,016	120	18,558
	前 年 度	2,298	906	1,398	717	4,330	483	2,760	180	18,743	15,335
	比 較	222	252	101	87	210	△ 483	△ 744	△ 60	△ 185	△ 165

ア 職 員 (会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費		退職給付費	合 計
		一般職 (人)	給 料	手 当	計	共済組合 負担金等	退職手当 負担金		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	64,524	37,139	101,663	21,291	7,321	0	130,275
	資本勘定支弁職員	3	10,149	6,793	16,942	3,121	0	0	20,063
	計	18	74,673	43,932	118,605	24,412	7,321	0	150,338
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	61,701	36,017	97,718	20,204	7,519	0	125,441
	資本勘定支弁職員	4	16,283	9,581	25,864	5,014	0	0	30,878
	計	19	77,984	45,598	123,582	25,218	7,519	0	156,319
比 較	損益勘定支弁職員	0	2,823	1,122	3,945	1,087	△ 198	0	4,834
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 6,134	△ 2,788	△ 8,922	△ 1,893	0	0	△ 10,815
	計	△ 1	△ 3,311	△ 1,666	△ 4,977	△ 806	△ 198	0	△ 5,981

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿直手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		本 年 度	2,520	1,158	1,448	804	4,540	0	2,016	120	17,253
	前 年 度	2,298	906	1,347	717	4,330	483	2,760	180	17,927	14,650
	比 較	222	252	101	87	210	△ 483	△ 744	△ 60	△ 674	△ 577

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費		退職給付費	合 計
		一般職 (人)	給 料	手 当	計	共済組合 負担金等	退職手当 負担金		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	6,498	2,453	8,951	999	0	0	9,950
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	6,498	2,453	8,951	999	0	0	9,950
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	5,641	1,552	7,193	571	0	0	7,764
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	5,641	1,552	7,193	571	0	0	7,764
比 較	損益勘定支弁職員	0	857	901	1,758	428	0	0	2,186
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	857	901	1,758	428	0	0	2,186

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	51	0	0	1,305	1,097
	前 年 度	51	0	0	816	685
	比 較	0	0	0	489	412

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 3,311	給与改定に伴う増分 2,317		
		昇給に伴う増分 177		平均昇給率 0.2%
		その他の減分 △ 5,805	退職に伴う減分 △ 4,498 職員の異動等に伴う減分 △ 1,307	職員数の異動状況 本年度 18人 前年度 19人 増減 △ 1人
手当	△ 1,666	制度改革に伴う増分 1,979	扶養手当 162 通勤手当 34 特殊勤務手当 37 期末手当 954 勤勉手当 792	
		その他の増減分 △ 3,645	扶養手当 60 住居手当 252 通勤手当 67 特殊勤務手当 50 時間外勤務手当 210 宿直手当 △ 483 管理職手当 △ 744 管理職員特別勤務手当 △ 60 期末手当 △ 1,628 勤勉手当 △ 1,369	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たりの給与

区分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	343,982
	平均給与月額（円）	383,639
	平均年齢（歳）	44.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,347
	平均給与月額（円）	390,455
	平均年齢（歳）	44.6

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300	200,300
	短大卒	216,500	216,500
	大卒	232,000	232,000
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000	188,000
	短大卒	204,400	204,400
	大卒	220,000	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	11.11
	2級	3	16.67
	3級	3	16.67
	4級	6	33.32
	5級	1	5.56
	6級	2	11.11
	7級	1	5.56
	計	18	100.00
令和7年1月1日現在	1級	1	5.26
	2級	2	10.53
	3級	4	21.05
	4級	6	31.58
	5級	3	15.79
	6級	2	10.53
	7級	1	5.26
	計	19	100.00

(4) 升 級

区 分	企 業 職	
	職 員 数 (A) (人)	18
本 年 度	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18
	2号給 (人)	2
	3号給 (人)	
	4号給 (人)	16
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00
	職 員 数 (A) (人)	19
前 年 度	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18
	2号給 (人)	2
	3号給 (人)	
	4号給 (人)	16
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.74

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事、技師	主任、主任(技師)	主査、主査(技師)	係長、主幹	課長補佐、総括主幹	課長、参事	部長、参与

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率(%)	1.08
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	94.44
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,941
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、休日当番手当、非常出勤手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国・県 補助金	一般会計 出資金	事業収益	損益勘定 留保資金
淨水用薬品費	19,600			令和9年度	19,600				19,600	
漏水調査等委託料	7,964			令和9年度	7,964				7,964	

令和8年度瀬戸内市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		392,542		
(ロ) 建物	344,124			
減価償却累計額	△ 183,118	161,006		
(ハ) 構築物	16,602,458			
減価償却累計額	△ 6,972,358	9,630,100		
(二) 機械及び装置	2,770,619			
減価償却累計額	△ 1,008,495	1,762,124		
(ホ) 車両運搬具	26,028			
減価償却累計額	△ 24,569	1,459		
(ヘ) 工具、器具及び備品	81,406			
減価償却累計額	△ 56,486	24,920		
(ト) 量水器	48,610			
減価償却累計額	△ 24,304	24,306		
(チ) 建設仮勘定		127,574		
有形固定資産合計			12,124,031	
(2) 無形固定資産				
(イ) 施設利用権		3,913		
無形固定資産合計			3,913	

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
(イ) 基 金		500,000	
(ロ) 出 資 金		5	
(ハ) 長 期 未 収 金	19,179		
貸 倒 引 当 金	△ 19,179	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		500,005	
固 定 資 産 合 計			12,627,949
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 • 預 金		821,317	
(2) 未 収 金	57,150		
貸 倒 引 当 金	△ 1,185	55,965	
(3) 貯 藏 品		38,521	
流 動 資 産 合 計		915,803	
資 産 合 計		13,543,752	

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,021,941	
(2) 引 当 金			
(イ) 退 職 給 付 引 当 金	69,473		
引 当 金 合 計		69,473	
固 定 負 債 合 計			3,091,414
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		156,063	
(2) 未 払 金		75,999	
(3) 未 払 費 用		1,481	
(4) 前 受 金		50	
(5) 引 当 金			
(イ) 賞 与 等 引 当 金	13,448		
引 当 金 合 計		13,448	
(6) そ の 他 流 動 負 債		19,582	
流 動 負 債 合 計			266,623
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	4,996,264		
収 益 化 累 計 額	△ 1,913,725	3,082,539	
繰 延 収 益 合 計			3,082,539
負 債 合 計			6,440,576

資 本 の 部

6. 資 本 金		6,879,579
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
(イ) 受 贈 財 産 評 價 額	3,973	
(ロ) 工 事 負 担 金	964	
資 本 剰 余 金 合 計		4,937
(2) 利 益 剰 余 金		
(イ) 減 債 積 立 金	40,000	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	110,000	
(ハ) 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高	42,149	
当 年 度 純 損 失	93,489	
目 的 充 当 濟 未 处 分 利 益 剰 余 金	120,000	68,660
利 益 剰 余 金 合 計		218,660
剩 余 金 合 計		223,597
8. 評 價 差 額 等		
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額	0	
評 價 差 額 等 合 計		0
資 本 合 計		7,103,176
負 債 資 本 合 計		13,543,752

令和8年度注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法）

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 9～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給見込額から、岡山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	1,291千円
1年超	2,582千円
計	3,873千円

IV. その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給等するため、賞与等引当金13,034千円を使用する。

2 企業債の先行投資償還分に係る一般会計の負担

「上水道企業債先行投資償還分の繰出金に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、395,398千円である。

令和7年度瀬戸内市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		392,542		
(ロ) 建物	346,651			
減価償却累計額	△ 180,966	165,685		
(ハ) 構築物	16,308,467			
減価償却累計額	△ 6,700,010	9,608,457		
(二) 機械及び装置	2,714,127			
減価償却累計額	△ 888,457	1,825,670		
(ホ) 車両運搬具	26,028			
減価償却累計額	△ 23,858	2,170		
(ヘ) 工具、器具及び備品	77,529			
減価償却累計額	△ 48,306	29,223		
(ト) 量水器	47,902			
減価償却累計額	△ 23,951	23,951		
(チ) 建設仮勘定		127,394		
有形固定資産合計			12,175,092	
(2) 無形固定資産				
(イ) 施設利用権		5,496		
無形固定資産合計			5,496	

(3) 投資その他の資産			
(イ) 投資有価証券	400,000		
(ロ) 基金	100,000		
(ハ) 出資金	5		
(二) 長期未収金	19,677		
貸倒引当金	△ 19,677	0	
投資その他の資産合計		500,005	
固定資産合計			12,680,593
2. 流動資産			
(1) 現金・預金	951,758		
(2) 未収金	50,916		
貸倒引当金	△ 1,113	49,803	
(3) 貯蔵品		33,429	
(4) 前払金		2,593	
流動資産合計			1,037,583
資産合計			<u>13,718,176</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			3,108,004	
(2) 引 当 金				
(イ) 退 職 給 付 引 当 金		68,345		
引 当 金 合 計			68,345	
固 定 負 債 合 計				3,176,349
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			149,959	
(2) 未 払 金			94,541	
(3) 未 払 費 用			1,304	
(4) 前 受 金			50	
(5) 引 当 金				
(イ) 賞 与 等 引 当 金		13,034		
引 当 金 合 計			13,034	
(6) そ の 他 流 動 負 債			19,578	
流 動 負 債 合 計				278,466
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		4,876,133		
収 益 化 累 計 額		△ 1,809,437		
繰 延 収 益 合 計			3,066,696	
負 債 合 計				3,066,696
				6,521,511

資 本 の 部

6. 資 本 金		6,849,579
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	3,973	
(ロ) 工 事 負 担 金	964	
資 本 剰 余 金 合 計		4,937
(2) 利 益 剰 余 金		
(イ) 減 債 積 立 金	60,000	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	210,000	
(ハ) 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高	90,564	
当 年 度 純 損 失	48,415	
目 的 充 当 済 未 处 分 利 益 剰 余 金	30,000	
利 益 剰 余 金 合 計	72,149	
剩 余 金 合 計		342,149
8. 評 価 差 額 等		347,086
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		0
評 価 差 額 等 合 計		0
資 本 合 計		7,196,665
負 債 資 本 合 計		13,718,176

令和7年度瀬戸内市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	705,204		
(2) 受託工事収益	1,800		
(3) その他 営業収益	<u>21,511</u>	728,515	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	240,918		
(2) 配水及び給水費	123,286		
(3) 受託工事費	1,800		
(4) 業務費	58,596		
(5) 総係費	67,973		
(6) 減価償却費	437,659		
(7) 資産減耗費	7,530		
(8) その他 営業費用	<u>1,401</u>	<u>939,163</u>	
営業損失			210,648
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,287		
(2) 他会計負担金	42,438		
(3) 長期前受金戻入	106,954		
(4) 雜収益	<u>8,619</u>	161,298	

4. 営業外費用			
(1) 支 払 利 息	30,213		
(2) 雜 支 出	<u>4,252</u>	<u>34,465</u>	<u>126,833</u>
経 常 損 失			83,815
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>37,148</u>	<u>37,148</u>	
6. 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,748</u>	<u>1,748</u>	<u>35,400</u>
当 年 度 純 損 失			48,415
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			90,564
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>30,000</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>72,149</u>

令和7年度注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法）

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 9～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給見込額から、岡山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	1,291千円
1年超	3,873千円
計	5,164千円

IV

1 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給等するため、賞与等引当金13,424千円を使用する。

2 企業債の先行投資償還分に係る一般会計の負担

「上水道企業債先行投資償還分の繰出金に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、434,958千円である。

令和8年度瀬戸内市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		989,180	972,203	16,977			
1. 営業収益		599,992	810,598	△ 210,606			
	1. 給水収益	576,101	787,354	△ 211,253	1. 水道使用料	572,664	水道使用料 家事用 358,737 営業用 161,396 官公署用 23,298 長島用 26,593 その他 2,640
					2. 量水器使用料	3,437	量水器使用料 3,437
	2. 受託工事収益	1,980	1,980	0	1. 給水工事収益	1,980	給水管布設替工事等受託収入 1,870 給水装置修繕工事等受託収入 110
	3. その他営業 収益	21,911	21,264	647	1. 材料売却収益	165	材料売却収入 165
					2. 他会計負担金	1,015	消火栓維持管理負担金 1,015
					3. 手数料	3,669	中止手数料 1,300 開始手数料 1,241 設計審査・検査手数料 788 指定工事事業者登録手数料 140 指定工事事業者更新手数料 200
					4. 雜収益	17,062	給水管布設替工事等負担金 797 動力費負担金 396 下水道使用料徴収事務受託収益 15,847 複写機使用料及び消耗品代 22

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 営業外収益		164, 157	161, 605	2, 552			
1. 受取利息及び配当金		2, 931	1, 801	1, 130	1. 預金利息	1, 480	預金利息 1, 480
					2. 有価証券利息	1, 000	有価証券利息 1, 000
					3. 配当金	1	配当金 1
					4. 基金利息	450	公営企業資金運用基金利息 450
2. 他会計負担金		42, 428	42, 128	300	1. 他会計負担金	42, 428	上水道企業債先行投資償還負担金 39, 560 児童手当負担金 2, 868
3. 長期前受金戻入		109, 626	108, 849	777	1. 補助金戻入	19, 124	国庫補助金戻入 16, 508 県補助金戻入 2, 564 他会計補助金戻入 52
					2. 他会計負担金戻入	1, 353	他会計負担金戻入 1, 353
					3. 受贈財産評価額戻入	14, 530	受贈財産評価額戻入 14, 530
					4. 工事負担金戻入	74, 619	工事負担金戻入 60, 044 その他負担金戻入 14, 575
4. 雜収益		9, 172	8, 827	345	1. 有価証券売却収益	400	有価証券売却収入 400
					2. 不用品売却収益	1	不用品売却収入 1
					3. 貸倒引当金戻入益	426	貸倒引当金戻入益 426
					4. その他雑収益	8, 345	電柱敷等使用料 11 施設使用料 1, 525 職員給与費負担金 5, 519 職員駐車場使用料 180 固定資産売却益 1, 100 その他 10

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3. 特別利益		225,031	0	225,031			
	1. その他特別 利益	225,031	0	225,031	1. その他特別利益	225,031	その他特別利益 225,031

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,056,187	1,012,487	43,700			
1. 営業費用		996,855	953,897	42,958			
	1. 原水及び淨 水費	268,506	260,250	8,256	1. 給料	18,102	職員給 3人 11,604 職員給 (会計年度任用職員) 6,498
					2. 手当	6,286	住居手当 252 通勤手当 237 特殊勤務手当 269 時間外勤務手当 780 期末手当 1,681 勤勉手当 1,415 通勤手当 (会計年度任用職員) 51 期末手当 (会計年度任用職員) 870 勤勉手当 (会計年度任用職員) 731
					3. 賞与等引当金繰入 額	2,716	賞与等引当金繰入額 2,716
					6. 法定福利費	3,384	職員共済組合負担金 3,040 職員共済組合負担金 (会計年度任用職員) 344
					13. 備消品費	1,626	管理消耗品費 1,417 管理備品費 209
					14. 燃料費	195	設備等燃料費 195
					15. 光熱水費	16	下水道料 16
					17. 通信運搬費	1,432	電話料 1,432

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					19. 委託料	9,617	水質検査委託料 3,662 警備保障委託料 798 浄化槽維持管理委託料 139 重機類指定自主検査委託料 44 浄水発生土処分委託料 581 草刈等委託料 111 側溝清掃等委託料 209 汚泥搬出委託料 357 浄水設備点検等委託料 1,470 薬品洗浄等委託料 1,070 調査等委託料 880 浄水発生土分析委託料 296
					20. 手数料	1,662	職員衛生検査手数料 25 廃棄物処分等手数料 17 機器等調査手数料 538 電気設備保安業務手数料 1,082
					21. 貸借料	44	事務機器借上料 31 テレビ受信料 13
					22. 修繕費	10,558	浄水設備等修繕料 10,558
					23. 工事請負費	1,650	浄水設備等工事費 1,650
					26. 動力費	62,990	浄水設備運転電力料 62,990
					27. 薬品費	17,889	滅菌等薬品費 17,669 検査試薬費 220

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 配水及び給水費		153,868	131,146	22,722	28. 材料費	1,026	貯蔵品材料費 30 直購入材料費 996
					33. 負担金	17,993	岡山県広域水道企業団負担金 3,558 邑久特定調整池出資負担金 1,033 坂根堰管理負担金 11,784 鴨越堰管理負担金 1,608 日本電気協会会費 10
					35. 受水費	111,270	岡山県広域水道企業団受水費 111,270
					39. 雜費	50	雑費 50
					1. 給料	16,817	職員給 4 人 16,817
					2. 手当	7,951	扶養手当 804 通勤手当 213 特殊勤務手当 290 時間外勤務手当 880 管理職手当 504 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 2,631 勤勉手当 2,119 児童手当 480
					3. 賞与等引当金繰入額	2,880	賞与等引当金繰入額 2,880
					6. 法定福利費	4,691	職員共済組合負担金 4,691

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					13. 備消品費	811	管理消耗品費 701 管理備品費 110
					14. 燃料費	18	設備等燃料費 18
					15. 光熱水費	597	電気料 597
					17. 通信運搬費	2,061	電話料 2,061
					19. 委託料	84,018	電算委託料 4,328 草刈等委託料 706 漏水調査等委託料 26,357 漏水修繕待機当番委託料 5,140 水質検査等委託料 330 漏水修繕業務委託料 45,727 調査等委託料 1,430
					20. 手数料	33	廃棄物処分等手数料 33
					21. 貸借料	215	借地料 8 電柱等共架料 18 電柱等敷地料 1 電子機器借上料 188
					22. 修繕費	20,804	配水管等修繕料 550 配水設備等修繕料 2,607 給水管等修繕料 275 給水装置等修繕料 220 量水器取替等修繕料 17,152
					23. 工事請負費	4,620	工事請負費 4,620

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					25. 路面復旧費	154	道路舗装等修復費 154
					26. 動力費	5,994	配水設備電力料 5,994
					27. 薬品費	241	滅菌等薬品費 227 検査試薬費 14
					28. 材料費	1,433	貯蔵品材料費 700 直購入材料費 733
					29. 補償費	530	漏水事故等補償費 530
3. 受託工事費	1,950	1,950	0	22. 修繕費	1,650	給水管等修繕料 1,540 給水装置等修繕料 110	
					28. 材料費	300	貯蔵品材料費 300
4. 業務費	62,941	58,995	3,946	1. 給料	20,855	職員給 5 人 20,855	
					8,724	住居手当 906 通勤手当 189 特殊勤務手当 25 時間外勤務手当 2,000 期末手当 3,043 勤勉手当 2,561	
					3,397	賞与等引当金繰入額 3,397	
					6,058	職員共済組合負担金 6,058	
					88	業務関係消耗品費 88	
					1,071	印刷製本費 1,071	
				17. 通信運搬費	2,283	郵送料 2,283	

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5. 総係費		55,610	54,746	864	19. 委託料	13,076	電算委託料 2,835 検針委託料 10,241
					20. 手数料	4,177	口座振替等手数料 4,177
					21. 貸借料	3,197	電算機器借上料 3,197
					39. 雑費	15	雑費 15
					1. 給料	15,248	職員給 3人 15,248
					2. 手当	8,187	扶養手当 624 通勤手当 449 管理職手当 1,512 管理職員特別勤務手当 90 期末手当 2,512 勤勉手当 2,040 児童手当 960
					3. 賞与等引当金繰入額	2,747	賞与等引当金繰入額 2,747
					6. 法定福利費	13,622	職員共済組合負担金 4,435 共済組合追加費用負担金 907 総合事務組合負担金（福利厚生） 126 総合事務組合負担金（退職手当） 6,721 総合事務組合特別負担金（退職手当） 600 地方公務員災害補償基金負担金 194 特定健康診査等実施負担金 9 旧恩給組合条例等納付金 10

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							社会保険料 515
							労働保険料 105
					7. 旅費 268		普通旅費 268
					9. 退職給付費 1,129		退職給付引当金繰入額 1,129
					12. 被服費 227		作業着等被服費 227
					13. 備消品費 1,009		管理消耗品費 734 管理備品費 275
					14. 燃料費 957		車両等燃料費 957
					15. 光熱水費 983		電気料 964 ガス料 19
					16. 印刷製本費 234		印刷製本費 234
					17. 通信運搬費 498		電話料 498
					19. 委託料 4,344		建物清掃委託料 144 消防用施設設備点検委託料 99 自動扉保守委託料 67 宿日直委託料 4,034
					20. 手数料 1,926		自動車検査等手数料 653 健康診断手数料 70 振込等手数料 1,203
					21. 賃借料 397		有料道路通行料 22 駐車場使用料 10 自動車借上料 10 事務機器借上料 121

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							テレビ受信料 56
							清掃用具借上料 59
							医療機器借上料 119
					22. 修繕費	1,000	庁舎等修繕料 1,000
					29. 補償費	13	補償費 13
					31. 食糧費	10	食糧費 10
					33. 負担金	1,651	日本水道協会会費 182 瀬戸内安全運転管理者協議会会費 6 瀬戸内交通安全協会賛助会費 12 岡山県労働基準協会会費 11 各種研修会負担金 535 端末利用負担金 905
					34. 保険料	1,081	賠償責任保険等保険料 1,081
					39. 雜費	79	雑費 79
					1. 有形固定資産減価 償却費	446,430	建物 4,552 構築物 301,066 機械及び装置 123,692 車両運搬具 711 工具器具及び備品 8,180 量水器 8,229
					2. 無形固定資産減価 償却費	1,584	施設利用権 1,584
6. 減価償却費	448,014	437,755	10,259				

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	7. 資産減耗費	4,650	7,530	△ 2,880	1. 固定資産除却費	4,600	構築物 4,500 量水器 100
					2. 棚卸資産減耗費	50	棚卸資産減耗費 50
2. 営業外費用	8. その他営業 費用	1,316	1,525	△ 209	1. 材料売却原価	150	材料売却原価 150
					2. 消火栓維持管理費	1,116	消火栓維持管理費 1,116
					3. 雑支出	50	雑支出 50
		50,143	51,842	△ 1,699			
	1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	35,937	31,045	4,892	1. 企業債利息	34,637	企業債利息 34,637
					2. 借入金利息	1,300	一時借入金利息 1,300
	2. 消費税及び 地方消費税	14,006	20,597	△ 6,591	1. 消費税及び地方消 費税	14,006	消費税及び地方消費税 14,006
3. 特別損失	3. 雜支出	200	200	0	1. その他雑支出	200	その他雑支出 200
4. 予備費	1. その他特別 損失	4,189	1,748	2,441	1. 固定資産除却費	4,189	建物 127 構築物 1,478 機械及び装置 2,584
		5,000	5,000	0			
	1. 予備費	5,000	5,000	0	1. 予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		560,570	597,092	△ 36,522			
1. 企業債		70,000	120,000	△ 50,000			
	1. 企業債	70,000	120,000	△ 50,000	1. 企業債	70,000	水道事業債 70,000
2. 工事負担金		89,498	60,703	28,795			
	1. 工事負担金	89,498	60,703	28,795	1. 工事負担金	68,719	分岐負担金 209
							配水管布設替等工事負担金 68,500
							その他 10
					2. 新設負担金	17,952	新設負担金 17,952
					3. 他会計負担金	2,827	消火栓設置等負担金 2,827
3. 固定資産売却代金		401,072	401,297	△ 225			
	1. 固定資産売却代金	401,072	401,297	△ 225	1. 固定資産売却代金	401,072	固定資産売却収入 401,072
※ 補助金		0	15,092	△ 15,092			
	※ 国庫補助金	0	15,092	△ 15,092			本目廃止

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		935,731	871,492	64,239			
1. 建設改良費	1. 建設改良事業費	385,772	324,714	61,058			
					1. 給料	10,149	職員給3人 10,149
					2. 手当	6,926	扶養手当 1,092 通勤手当 360 特殊勤務手当 220 時間外勤務手当 880 期末手当 1,598 勤勉手当 1,216 児童手当 1,560
					3. 賞与等引当金繰入額	1,708	賞与等引当金繰入額 1,708
					6. 法定福利費	2,840	職員共済組合負担金 2,840
					13. 備消品費	247	事業用消耗品費 192 事業用備品費 55
					19. 委託料	39,079	配水管布設替等工事設計等委託料 21,945 配水施設改良等工事設計等委託料 16,500 電算機器保守委託料 634
					21. 賃借料	1,636	事務機器借上料 121 電算機器借上料 1,421 電子書籍借上料 94

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					23. 工事請負費	317,523	配水管布設工事費 43,560 配水管布設替等工事費 179,814 配水施設改良等工事費 89,562 浄水施設改良等工事費 1,760 消火栓設置等工事費 2,827
	2. 営業設備費	5,664	6,834	△ 1,170	41. 工具器具及び備品 購入費	4,264	工具器具及び備品購入費 4,264
					42. 量水器購入費	1,400	量水器購入費 1,400
2. 企業債償還金		149,959	146,778	3,181			
	1. 企業債償還 金	149,959	146,778	3,181	1. 企業債償還金	149,959	企業債元金 149,959
3. 積立金		400,000	400,000	0			
	1. 基金積立金	400,000	400,000	0	1. 基金積立金	400,000	公営企業資金運用基金積立金 400,000

